

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和2年度千葉県計画に関する
事後評価
(個票部分抜粋)**

**令和5年11月
千葉県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 1,747千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携の促進に向けて、地域医療構想調整会議等を活用した医療機関相互の協議等を進めるにあたっては、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行うなど、地域医療構想調整会議における議論を活性化するための取組が重要である。	
	アウトカム指標：県内における病床の機能分化の促進 (令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和7年度に全機能10%以内)	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向けたデータや論点の整理、圏域を越えた課題の検討等について、医療関係者間の意見交換と認識の共通化を図るとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言等を活用することで、各地域における議論の活性化を図る。また、政策の動向や各地域・医療機関における取組状況を共有するための研修会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療関係者間の意見交換の実施回数 2回/年 地域医療構想に関する研修会の開催 1回/年	
アウトプット指標(達成値)	医療関係者間の意見交換の実施 2回(令和4年度) 地域医療構想に関する研修会の開催 1回(令和4年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床	

	<p>数の不足</p> <p>高度急性期：必要病床数に対し17%過剰</p> <p>急性期：必要病床数に対し5%不足</p> <p>回復期：必要病床数に対し24%不足</p> <p>慢性期：必要病床数に対し4%不足</p> <p>(令和4年度病床機能報告の定量的基準による推計値と必要病床数とを比較)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域医療構想の議論の活性化に向けて、データや論点の整理等について医療関係者間で意見交換を行うことで、地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研究機関かつ医療機関でもある千葉大学医学部附属病院に所属する地域医療構想アドバイザーが、それぞれの地域において、地域医療構想推進のための助言や各地域の課題の分析等を行い、地域医療構想調整会議の議論をリードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくことができると考える</p>
その他	R2 基金執行額：1,747 千円

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 6】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 188,303 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.8床（令和2年度）→39.9床以上（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	不足する病床機能への転換など医療機関が地域医療構想との整合性を図り、病床の機能転換を行う施設設備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う医療機関数：1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 39.3床（令和5年）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケ</p>	

	ア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られた。
その他	R2 基金執行額：135 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）	【総事業費】 641,291千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。	
	アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 89.8%（令和3年度）→90%以上（令和4年度） 県内専攻医採用数 388人（令和3年度研修開始者）→394人（令和4年度研修開始者） 医師数 12,935人（令和2年）→13,079人（令和4年）	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 87.4% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 324名に修学資金を貸付（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	

	<p>臨床研修病院合同説明会参加者数 380人</p> <p>医療技術研修受講者数 290人</p> <p>医学生 317 名に修学資金を貸付（令和 4 年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、引続き体験型セミナーの開催が難しい状況にあった。今後も積極的な周知を講じる。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>臨床研修マッチ率 93.8%（令和 4 年度）</p> <p>専攻医採用数 395 人（令和 4 年度）</p> <p>医師数 12,935 人（令和 2 年）※令和 4 年度の医師数は未判明。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る ・県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。
その他	R2 基金執行額：13,153 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 2,190 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 54市町村で初期集中支援チームを整備 （1）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えます。 （2）事業の効率性 複数の専門職で構成されるチーム員が受講しやすいようオンラインで研修を実施した。	
その他	R2 基金執行額：2,190 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)	【総事業費】 2,366 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 ((社) 千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標：新任者研修受講者数 年間 50 名 現任者研修受講者数 年間 25 名	
事業の内容 (当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成する。 また、認知症地域支援推進員等を対象に効果的な活動の展開に向けて、新任者・現任者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新任者研修 (年1回)、現任者研修 (年1回)	
アウトプット指標 (達成値)	・新任者研修開催 (年1回) ・現任者研修開催 (年1回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 新任者研修受講者数 年間 56 名 現任者研修受講者数 年間 26 名 (1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーター・認知症地域支援推進員としての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができた。	
その他	R2 基金執行額：2,314 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 介護現場における働き方改革促進事業	【総事業費】 10,258 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少に伴い、労働力の確保が今後一層困難になることが見込まれる中、限られた人材で、必要とされる介護サービスを安定的に提供していくために、介護職員の継続的な就労を促進するとともに、人的資源の最適化を図ることが必要となる。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→低下（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	介護施設にコンサルタントを派遣し、専門性の高い業務とその他の業務に切り分けて役割分担を明確化し、周辺業務を担う介護助手を導入するなど、介護現場の生産性向上に資する業務改善等をモデル事業として実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施施設数 2施設	
アウトプット指標（達成値）	実施施設数 2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.4%（令和4年度）	
	<p>（1） 事業の有効性</p> <p>介護助手の導入など業務改善の取組を県内の介護施設等に普及・推進することにより、介護職員の負担軽減等を図り、人材の定着が図られた。</p> <p>（2） 事業の効率性</p> <p>介護助手の募集に当たっては、他事業と連携して人材の確保を図った。</p>	

その他

R2 基金執行額：9,683 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 市民後見推進事業	【総事業費】 21,834 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（令和元年度の選任状況 14 名）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 14 市（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	17 市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 （1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市民後見人は市町村が確保するため、市町村に対し研修会開催費用等を支援することで、効果的に市町村事業である市民後見推進事業が実施できた。	
その他	R2 基金執行額：21,834 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 6,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。</p> <p>施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合においては、サービスを継続するために、感染拡大防止に要する費用等が求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 介護職員の離職率 19.9%（令和2年度）→低下</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新型コロナウイルス感染症拡大時においては、濃厚接触者となった訪問介護サービス利用者が増えることから、サービスを提供する訪問介護職員に向けて、より一層の感染防止対策に係る知識とスキルを身に付けるための研修を委託にて実施する。</p> <p>また、高齢者施設等の職員が感染し職員不足が生じた場合に、サービスを継続するため、あらかじめ派遣できる職員を登録し、感染症が発生した施設等から要請があった場合に、派遣の調整を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度訪問介護職員向け感染防止対策研修事業実施数：12回 ※県内全域を12ブロックにし、各ブロックで1回ずつ実施することを想定。 ・令和4年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣調整件数：5事業所・施設、6名 ※前年度の実績件数を基に設定 	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度訪問介護職員向け感染防止対策研修事業実施数：12回 ・令和4年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣調整件数：5事業所・施設、5名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>介護職員の離職率 14.4%（令和4年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・高齢者福祉施設等での感染者が発生時し職員が不足し運営主体のみでの対応が困難になる事を想定し、平時から関係団体等と連携・調整を図った上で、応援職員の派遣をコーディネートし、サービス提供の継続を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・切れ目ないサービス提供体制を構築するために、研修を実施し、コーディネート事業の派遣登録職員の増につなげる。</p>
その他	R2 基金執行額：6,085 千円